

令和2年度

収 支 予 算 書

(含む「資金調達及び設備投資の
見込み」を記載した書類)

公益財団法人 日本台湾交流協会

(令和2年3月)

収 支 予 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産受取利息収入	33	75	△ 42	
②特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	0	0	0	
③会費収入	56,820	57,300	△ 480	
維持会員会費収入	56,220	56,700	△ 480	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	600	600	0	
④事業収入				
運転免許証翻訳事業収入	15,153	12,411	2,742	
⑤国庫補助金収入	2,476,763	2,462,736	14,027	
国際友好団体補助金収入	1,668,124	1,668,124	0	
国際文化交流団体補助金収入	649,878	649,878	0	
海外市場調査等事業補助金収入	158,761	144,734	14,027	
⑥国受託事業収入				
知的財産権制度基盤整備事業受託収入	79,754	99,872	△ 20,118	
⑦民間受託事業収入	34,165	34,165	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,987	9,987	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入	813	813	0	
台湾の食品市場・規制に関する調査事業受託収入	980	980	0	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収入	22,385	22,385	0	
⑧雑収入	17,512	17,299	213	
受取利息収入	20	20	0	
在外事務所手数料収入	5,705	5,567	138	
その他雑収入	11,787	11,712	75	
事業活動収入計	2,680,200	2,683,858	△ 3,658	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	16,360	13,511	2,849	
運転免許証翻訳事業勘定支出	15,153	12,411	2,742	
日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計支出	1,207	1,100	107	
②国補助事業費支出	2,517,957	2,503,930	14,027	
国際友好団体事業勘定支出	1,709,318	1,709,318	0	
国際文化交流促進勘定支出	649,878	649,878	0	
海外市場調査等事業勘定支出	158,761	144,734	14,027	
③国受託事業費支出				
知的財産権制度基盤整備事業勘定支出	79,754	99,872	△ 20,118	
④民間受託事業費支出	34,165	34,165	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,987	9,987	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業勘定支出	813	813	0	
台湾の食品市場・規制に関する調査事業勘定支出	980	980	0	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定支出	22,385	22,385	0	
⑤その他支出	36,455	34,901	1,554	
人件費支出	12,628	12,423	205	
在外事務所管理費支出	5,705	5,567	138	
その他管理費支出	18,122	16,911	1,211	
事業活動支出計	2,684,691	2,686,379	△ 1,688	
事業活動収支差額	△ 4,491	△ 2,521	△ 1,970	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	20,607	20,500	107	
①退職手当引当資産取崩収入	20,000	20,000	0	
②日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	607	500	107	
投資活動収入計	20,607	20,500	107	
2. 投資活動支出	20,000	20,000	0	
①固定資産取得支出	0	0	0	
②退職手当引当資産取得支出	20,000	20,000	0	
③日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	20,000	20,000	0	
投資活動収支差額	607	500	107	
III. 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	△ 8,884	△ 7,021	△ 1,863	
前期繰越収支差額	108,976	115,997	△ 7,021	
次期繰越収支差額	100,092	108,976	△ 8,884	

(注)「民間受託事業収入」の台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入、在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入、台湾の食品市場・規制に関する調査事業受託収入及び「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収入については、受託契約が未締結であるため、前年度契約額と同額を計上し、各支出額については各収入額と同額を計上している。

別記

1. 弾力条項

次の表に掲げる項目において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる支出金額を増加することができる。

項 目	事 由	支 出 金 額
運転免許証 翻訳事業	運転免許証翻訳業務収入の増加	運転免許証翻訳業務委託に必要な経費
受託事業	受託事業の契約又は契約額の増加	当該受託事業の実行に必要な経費
その他支出	在外事務所手数料収入等の増加	在外事務所業務諸費等に必要な経費

2. 資金調達及び設備投資の見込み

(1) 資金調達について

借入れの予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定はないが、予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合にはその範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。

(参考1)

令和2年度総括表

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
事業活動収入	2,680,200	事業活動支出	2,684,691
基本財産運用収入	33	事業費支出	16,360
特定資産運用収入	0	運転免許証翻訳事業勘定支出	15,153
会費収入	56,820	日台ビジネス交流推進委員会特別会計支出	1,207
維持会員会費収入	56,220		
日台ビジネス交流推進委員会参加費	600		
事業収入			
運転免許証翻訳事業収入	15,153		
国庫補助金収入	2,476,763	国補助事業費支出	2,517,957
国際友好団体補助金収入	1,668,124	国際友好団体事業勘定支出	1,709,318
国際文化交流団体補助金収入	649,878	国際文化交流促進勘定支出	649,878
海外市場調査等事業補助金収入	158,761	海外市場調査等事業勘定支出	158,761
国受託事業収入		国受託事業費支出	
知的財産権制度基盤整備事業受託収入	79,754	知的財産権制度基盤整備事業勘定支出	79,754
民間受託事業収入	34,165	民間受託事業費支出	34,165
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,987	台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,987
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入	813	在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託勘定支出	813
台湾の食品市場・規制に関する調査事業受託収入	980	台湾の食品規制・輸入制度調査事業受託勘定支出	980
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収入	22,385	「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定支出	22,385
雑収入	17,512	その他支出	36,455
受取利息収入	20	人件費支出	12,628
在外事務所手数料収入	5,705	在外事務所管理費支出	5,705
その他雑収入	11,787	その他	18,122
投資活動収入	20,607	投資活動支出	20,000
退職手当引当資産取崩収入	20,000	固定資産取得支出	0
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	607	退職手当引当資産取得支出	20,000
		日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0
一般正味財産からの充当額	8,884	予備費	5,000
計	2,709,691	計	2,709,691

(参考2)

日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
参加費収入	600	事業運営費	1,207
前年度繰越金	2,365	翌年度繰越金	1,758
計	2,965	計	2,965

運転免許証翻訳事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
運転免許証翻訳事業収入	15,153	運転免許証翻訳事業費	
		運転免許証翻訳事業費	15,153
計	15,153	計	15,153

国際友好団体事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際友好団体補助金	1,668,124	東京本部	164,820
自己資金	41,194	役職員給与	100,737
		業務諸費	63,700
		交際費	383
		在外事務所	951,266
		役職員給与	255,062
		業務諸費	696,095
		交際費	109
		経済等交流事業費	
		経済等交流事業費	188,459
		文化交流等事業費	304,366
		文化交流事業費	39,368
		文化紹介事業費	137,290
		日本研究等支援費	127,708
		日台知的交流事業費	
		日台知的交流事業費	100,407
計	1,709,318	計	1,709,318

国際文化交流促進勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際文化交流団体補助金	649,878	国際文化交流事業費 留学生奨学事業費	649,878
計	649,878	計	649,878

海外市場調査等事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
海外市場調査等事業補助金	158,761	在外事務所費	64,221
		管理費	59,521
		事業費	4,700
		国内事務所費	22,408
		日台分野別協力等に関する調査等事業費	22,408
		海外経済情報提供等事業費	72,132
		海外情報提供等専門家派遣事業費	14,797
		日台産業協力架け橋プロジェクト等推進事務局運営費	4,739
		日台産業協力架け橋プロジェクト等促進基礎事業費	11,331
		日台産業協力架け橋プロジェクト等普及事業費	24,305
		日台スタートアップ・エコシステム強化事業費	16,960
計	158,761	計	158,761

知的財産権制度基盤整備事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
知的財産権制度基盤整備事業受託金	79,754	知的財産権制度基盤整備事業費	
		知的財産権制度基盤整備事業費	79,754
計	79,754	計	79,754

台湾訪日旅行マーケティング事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
台湾訪日旅行マーケティング事業受託金	9,987	台湾訪日旅行マーケティング事業費 台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,987
計	9,987	計	9,987

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、前年度契約額と同額を計上している。

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
在アジア・オセアニア日系企業活動 実態調査事業受託金	813	在アジア・オセアニア日系企業活動 実態調査事業費 在アジア・オセアニア日系企業活動 実態調査事業費	813
計	813	計	813

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、前年度契約額と同額を計上している。

台湾の食品市場・規制に関する調査事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
台湾の食品市場・規制に関する 調査事業受託金	980	台湾の食品市場・規制に関する 調査事業費 台湾の食品市場・規制に関する 調査事業費	980
計	980	計	980

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、前年度契約額と同額を計上している。

「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
「日本語パートナーズ」台湾派遣 事業受託金	22,385	「日本語パートナーズ」台湾派遣 事業費 「日本語パートナーズ」台湾派遣 事業費	22,385
計	22,385	計	22,385

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、前年度
契約額と同額を計上している。

その他支出勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
自己資金	32,571	その他支出	26,350
会費収入	15,026	人件費	12,628
利息収入	53	交際費	250
在外事務所手数料収入	5,705	管理諸費	7,767
雑収入	11,787	在外事務所業務諸費	5,705
		消費税	10,105
計	32,571	計	36,455

(注)収支差額3,884千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考:平成30年度決算額207,370千円)
から充てる。

(参考3)

収 支 予 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

[正味財産増減予算書:事業ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	33	75	△ 42	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	56,820	57,300	△ 480	
維持会員受取会費	56,220	56,700	△ 480	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	600	600	0	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	15,153	12,411	2,742	
⑤受取国庫補助金	2,476,763	2,462,736	14,027	
国際友好団体補助金	1,668,124	1,668,124	0	
国際文化交流団体補助金	649,878	649,878	0	
海外市場調査等事業補助金	158,761	144,734	14,027	
⑥国受託収益				
知的財産権制度基盤整備事業受託収益	79,754	99,872	△ 20,118	
⑦民間受託事業収入	34,165	34,165	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,987	9,987	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収益	813	813	0	
台湾の食品市場・規制に関する調査事業受託収益	980	980	0	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収益	22,385	22,385	0	
⑧雑収益	17,512	17,299	213	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	5,705	5,567	138	
その他雑収益	11,787	11,712	75	
⑨指定正味財産からの振替額	27,731	25,483	2,248	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	607	502	105	
減価償却費相当額	27,124	24,981	2,143	
経常収益計	2,707,931	2,709,341	△ 1,410	
2. 経常費用				
①事業費	16,360	13,513	2,847	
運転免許証翻訳事業費	15,153	12,411	2,742	
日台ビジネス交流推進委員会事業費	1,207	1,102	105	
②国補助事業費	2,517,957	2,503,930	14,027	
国際友好団体事業費	1,709,318	1,709,318	0	
国際文化交流促進費	649,878	649,878	0	
海外市場調査等事業費	158,761	144,734	14,027	
③国受託事業費				
知的財産権制度基盤整備事業費	79,754	99,872	△ 20,118	
④民間受託事業費	34,165	34,165	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,987	9,987	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業費	813	813	0	
台湾の食品市場・規制に関する調査事業費	980	980	0	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業費	22,385	22,385	0	
⑤その他支出	63,579	59,882	3,697	
人件費	12,628	12,423	205	
在外事務所管理費	5,705	5,567	138	
その他管理費	45,246	41,892	3,354	
経常費用計	2,711,815	2,711,362	453	
当期経常増減額	△ 3,884	△ 2,021	△ 1,863	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
Ⅲ. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 8,884	△ 7,021	△ 1,863	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	△ 3,884	△ 2,021	△ 1,863	

(参考4)

収 支 予 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

[正味財産増減予算書:費目ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	33	33	0	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	56,820	40,741	16,079	
維持会員受取会費	56,220	40,141	16,079	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	600	600	0	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	15,153	15,153	0	
⑤受取国庫補助金	2,476,763	2,209,863	266,900	
国際友好団体補助金	1,668,124	1,401,224	266,900	
国際文化交流団体補助金	649,878	649,878	0	
海外市場調査等事業補助金	158,761	158,761	0	
⑥国受託収益				
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	79,754	79,754	0	
⑦民間受託事業収入	34,165	34,165	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,987	9,987	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収益	813	813	0	
台湾の食品市場・規制に関する調査事業受託収益	980	980	0	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収益	22,385	22,385	0	
⑧雑収益	17,512	12,546	4,966	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	5,705	5,705	0	
その他雑収益	11,787	6,821	4,966	
⑨指定正味財産からの振替額	27,731	24,663	3,068	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	607	607	0	
減価償却費相当額	27,124	24,056	3,068	
経常収益計	2,707,931	2,416,918	291,013	
2. 経常費用				
①事業費	2,711,815	2,416,918	294,897	
役員報酬	59,805	52,547	7,258	
給与手当	971,539	785,708	185,831	
役員退職給付	3,917	3,440	477	
職員退職給付	17,265	13,610	3,655	
臨時雇賃金	16,375	12,910	3,465	
法定福利費	57,616	45,424	12,192	
旅費交通費	87,482	83,581	3,901	
通信運搬費	28,667	22,984	5,683	
備品費	31,710	25,022	6,688	
消耗品費	24,346	20,164	4,182	
図書等	775	775	0	
印刷製本費	8,091	7,469	622	
燃料費	2,033	1,616	417	
光熱水料費	25,050	23,177	1,873	
賃借料	292,511	271,331	21,180	
リース料	5,525	4,263	1,262	
保守料	16,544	13,930	2,614	
会議費	23,337	22,880	457	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
減価償却費	27,124	24,056	3,068	
共益費	24,579	22,465	2,114	
清掃料	8,049	7,357	692	
警備費	39,978	36,540	3,438	
厚生費	1,960	1,554	406	
保険料	18,395	17,765	630	
修繕費	12,260	11,575	685	
諸謝金	36,906	28,033	8,873	
留学生奨学金	647,045	647,045	0	
租税公課	20,304	9,304	11,000	
支払助成金	66,556	66,556	0	
委託費	99,585	99,585	0	
雑費	36,486	34,252	2,234	
経常費用計	2,711,815	2,416,918	294,897	
当期経常増減額	△ 3,884	0	△ 3,884	
II. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
III. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 8,884	△ 5,000	△ 3,884	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	△ 3,884	0	△ 3,884	

(注)

- | | |
|-------------------------------|-------|
| 1. 経常費用計に占める公益目的事業経常費用の割合 | 89.1% |
| 2. 維持会員受取会費収入の内公益目的事業に充当される割合 | 71.4% |
| 3. 経常収益に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 | 94.4% |

事業 年度	自	2年	4月	1日	法人コード	A008796
	至	3年	3月	31日	法人名	公益財団法人日本台湾交流協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入の予定		あり	なし
事業 番号	借入先	金額	用途

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入 の 予 定 額	資金調達方法又は取得資金の用途

(注) 予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合には、その範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。